

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

7ページをご覧ください。

2 経営方針

表紙ウラ面をご覧ください。

Ⅲ 2003年度における事業の概況

1 2003年度における事業の概況

4～5ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

14ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

9ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

12～13ページをご覧ください。

3 相談（照会、お申し出）の件数

9ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

62～67ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

15ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

10～11ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

15ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

19ページをご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度
経常収益	333,335	208,981	160,127	128,511	19,374
経常損失	11,697	28,540	31,722	34,107	17,923
基礎利益	△ 8,892	△ 28,194	△ 29,250	△ 32,254	
当期純損失	6,918	31,231	8,065	34,553	
資本金及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	50,500 (187千株)	37,250 (160.5千株)	35,750 (157.5千株)	35,750 (157.5千株)
総資産	541,045	340,164	196,835	117,725	73,022
うち特別勘定資産	43,918	32,096	27,423	13,848	—
責任準備金残高	486,978	279,584	173,278	92,171	23,795
貸付金残高	11,581	6,464	2,223	1,163	538
有価証券残高	338,225	180,026	44,577	23,864	16,725
ソルベンシー・マージン比率	1,669.0%	848.5%	825.0%	855.1%	8,719.7%
従業員数	7,570名	8,036名	8,274名	7,974名	695名
保有契約高	5,817,233	5,010,349	3,803,016	2,670,837	884,477
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1.ソルベンシー・マージン比率については、2001年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されているため、2000年度以降及び1999年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

2.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています。)

Ⅱ

Ⅲ

Ⅳ